

●調査レポート

埼玉県内企業 2012 年度冬季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 576 社

調査方法：アンケート方式（11 月上旬 郵送回収）

有効回答企業：234 社（有効回答率 40.6%）

業種別内訳：製造業 132 社 非製造業 102 社

要旨

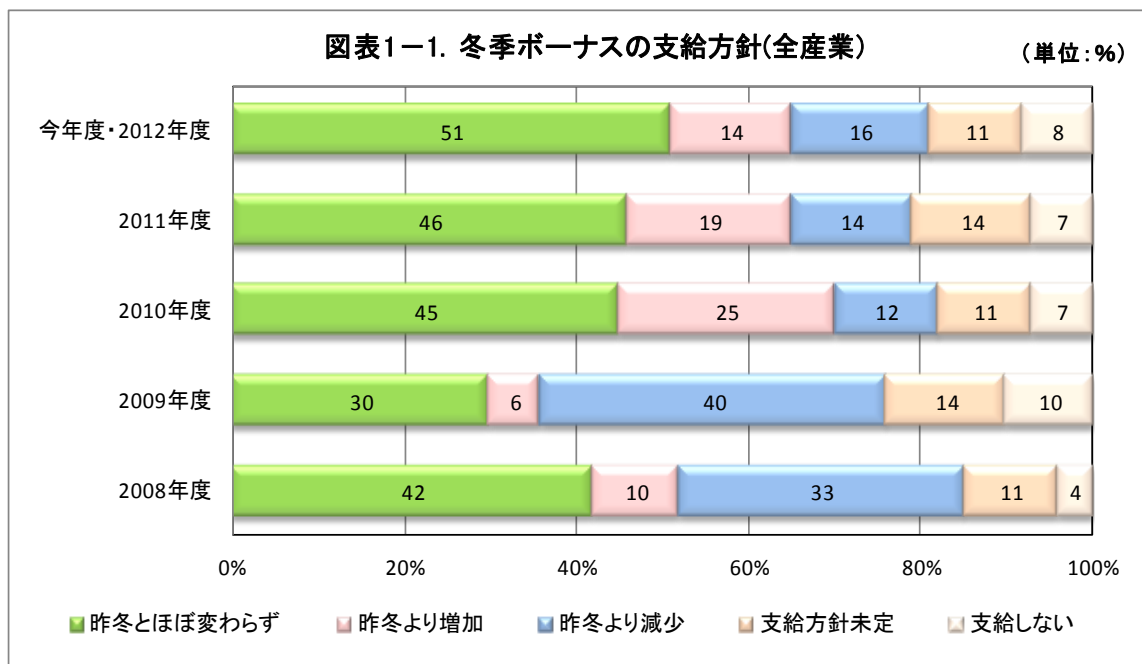
○2012 年度の冬季ボーナス支給方針は、全産業では「昨冬とほぼ変わらず」が前年度比 5 割増の 51%と過半を占めるなど、少なくとも昨冬並みを維持しようとする企業の努力姿勢が窺われる。

○従業員一人当たり平均支給予定額（従業員数による加重平均、平均年齢 37.3 歳）は、全産業では 437,553 円、前年度比 2.2%増加する見込みとなっている。

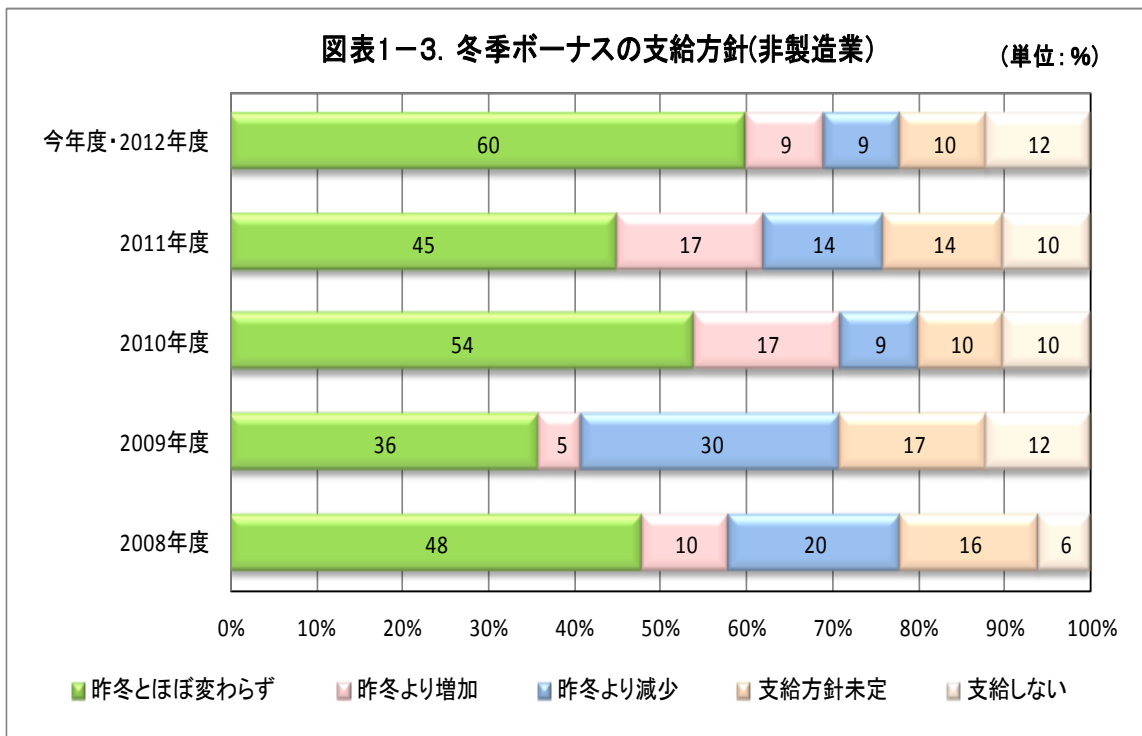
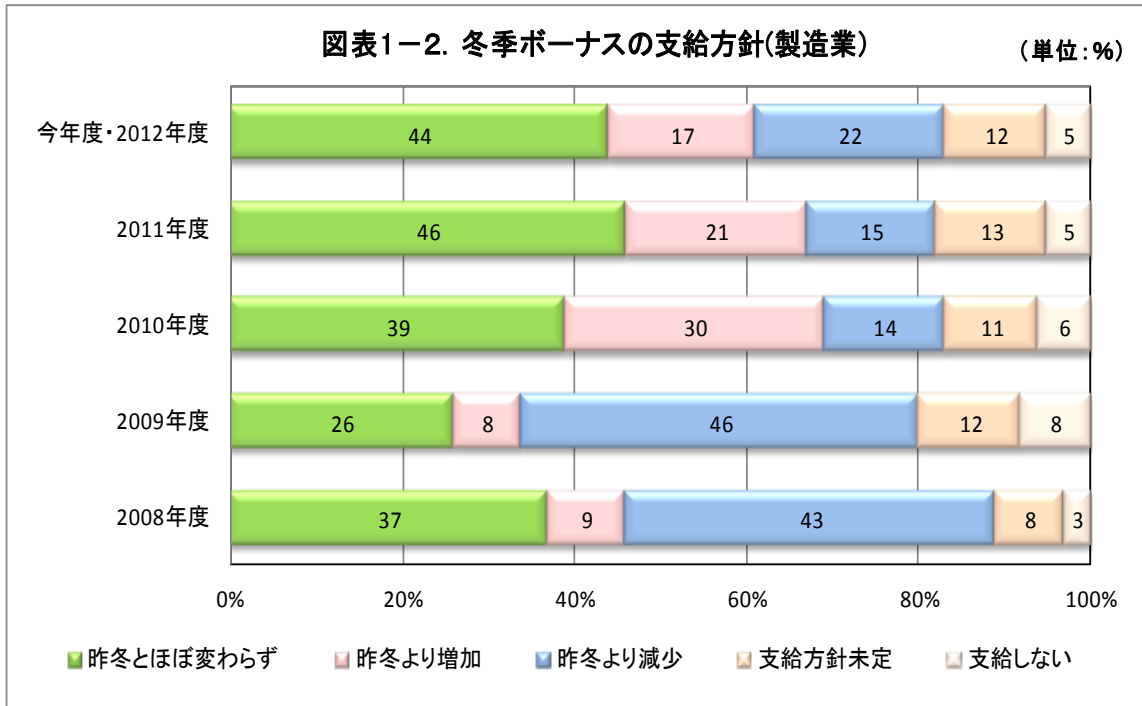
○2012 年度の冬季ボーナス支給状況が改善している要因としては、昨今、事業環境が厳しくなっているものの、これまで東日本大震災後の復興需要、タイの洪水被害からの回復、エコカー補助金の復活などが寄与し、総じて経済の持ち直し基調が続いていたことが挙げられる。

1. 冬季ボーナスの一人当たり平均支給額の支給方針

冬季ボーナスに関するアンケート調査を実施した結果、今年度の支給方針については、全産業で見ると、「昨冬とほぼ変わらず」の割合が最も多くなり、前年度比 5 割増の 51%と過半を占めるなど、昨今経済環境が厳しくなる中で昨冬並みを維持しようとする企業の努力姿勢が窺われる。また、「昨冬より増加」は 14%と 5 割と減少する一方、「昨冬より減少」は 16%と 2 割、「支給しない」は 8%と 1 割それぞれ増加している。（図表 1-1）



業種別にみると、「昨冬とほぼ変わらず」は、製造業では前年度比2割減の44%、非製造業では15%と大幅増の60%とともに最も多くなっている。「昨冬より減少」は、製造業が22%と7%増加したのとは対照的に、非製造業は9%と5%減少している。(図表1-2、1-3)

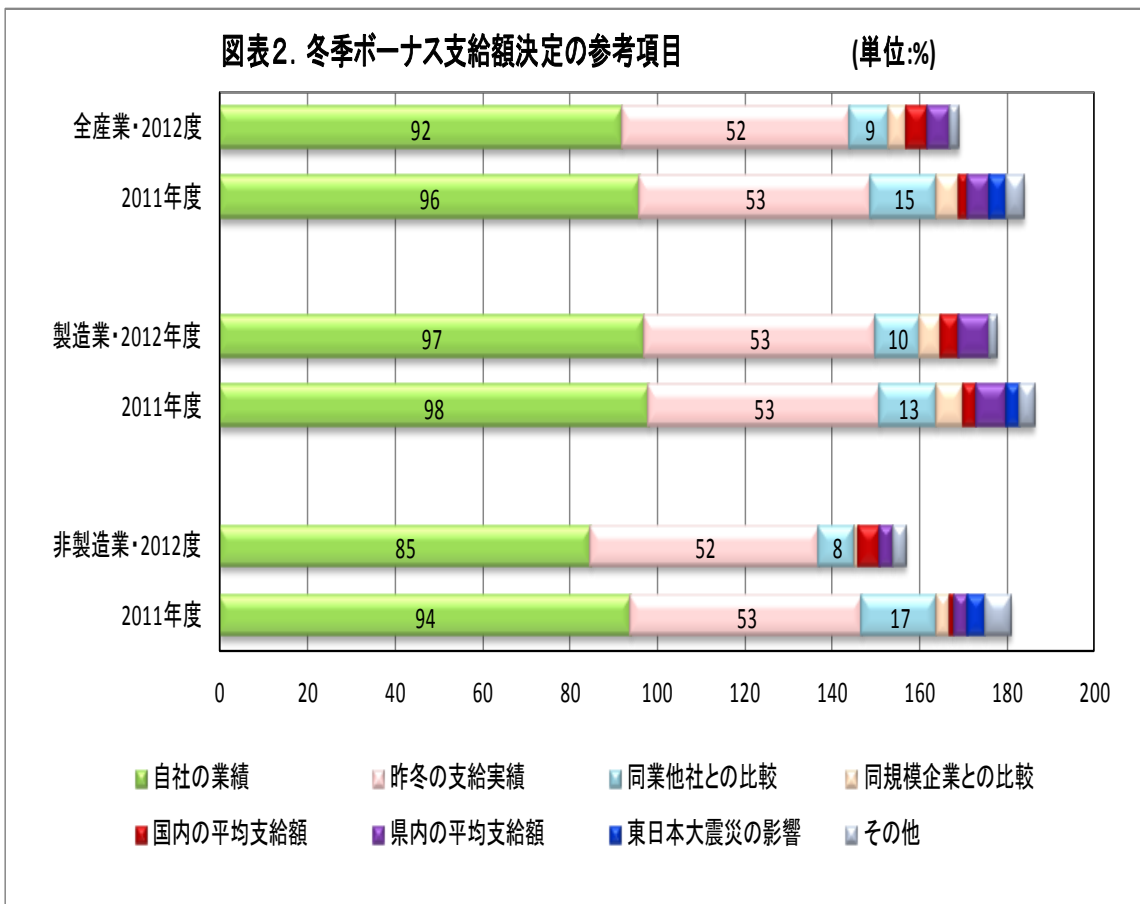


2. 冬季ボーナス支給額決定の参考項目

冬季ボーナス支給額を決定する際に参考にする事項(3項目以内複数回答)についてみると、全産業では、「自社の業績」が92%と最も多く、次いで「昨冬の支給実績」が52%、「同業他社との比較」が9%の順で、前年度とほぼ同様な結果であった。

業種別でも、業種間に格差はなくほぼ同様な状況となっている。

企業経営者がボーナス支給の可否や支給額を決定する際、重視する事項は、「自社の業績」と「昨冬の支給実績」であり、その他の項目である「国内の平均支給額」や「県内の平均支給額」などは多少の参考程度に過ぎない状況に変わりはなかった。(図表2)



3. 従業員一人当たり平均支給予定額及び平均支給予定月数

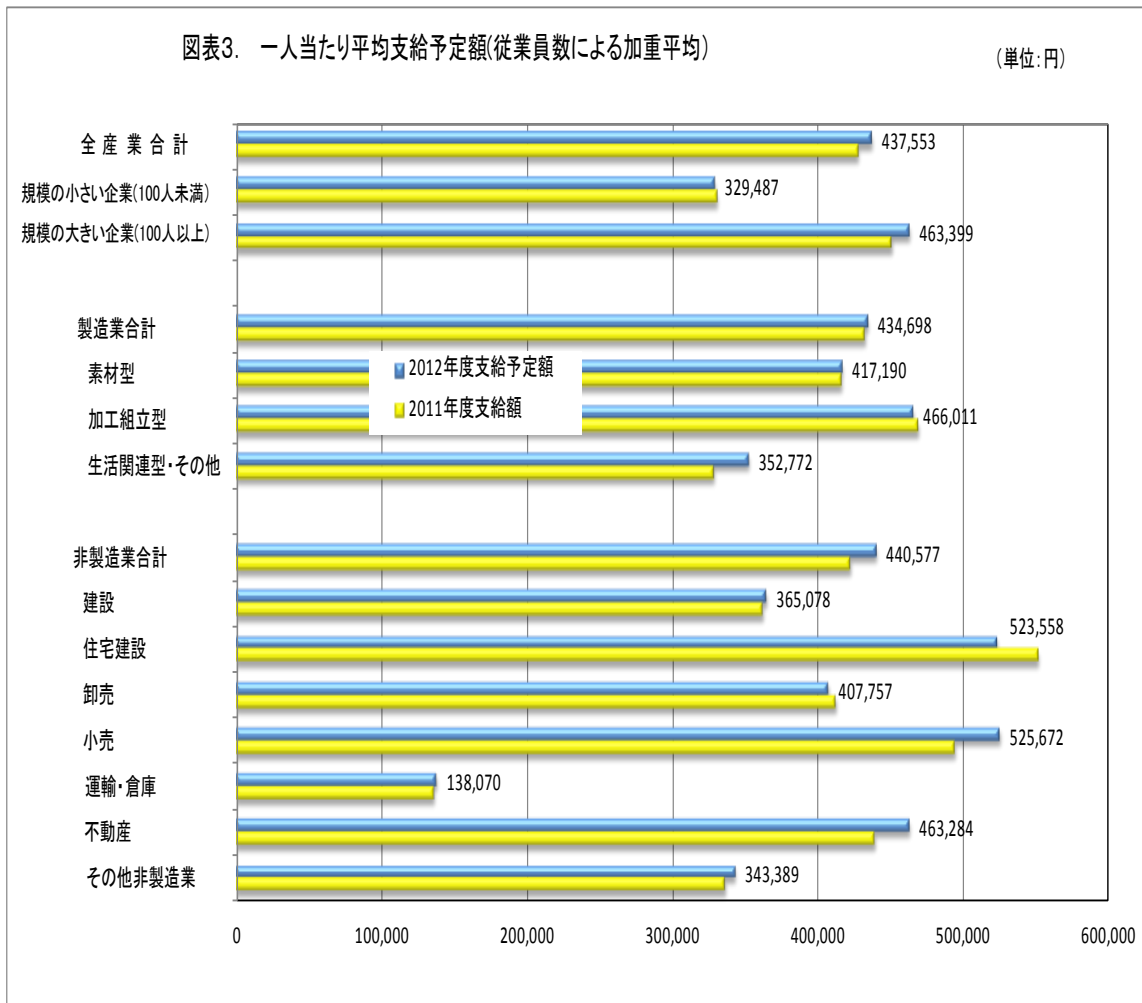
(1) 一人当たり平均支給予定額

一人当たり平均支給予定額(従業員数による加重平均、以下「支給予定額」)は、全産業で437,553円と前年度比2.2%増加している。これは、足元では経済環境が厳しさを増しつつあるが、エコカー補助金、復興需要など政策効果が寄与し、総じて経済の持ち直し基調が続

いたことなどが要因とみられる。

業種別にみると、製造業の434,698円、0.4%増、非製造業は440,577円、4.2%増とともに前年度比増加しているものの、非製造業は、製造業を「支給予定額」で5,900円ほど、増減率で3.8ポイント上回っている。非製造業のうち「小売」の「支給予定額」が最も多く、2番目に「住宅建設」が多かったことなどから非製造業全体を押し上げ、製造業を上回り、全産業をも3,000円ほど上回っている。これは、非製造業は、製造業よりも海外要因を中心とした景気の影響を受けにくい内需型産業であることなどが要因と思われる。

規模別にみると、規模の大きい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人以上の企業)の463,399円、2.7%増に対して、規模の小さい企業(パート・アルバイトを含む従業員100人未満の企業)は329,487円、0.4%減となっている。規模の大きい企業は、規模の小さい企業よりも「支給予定額」で約13.4万円上回るなど、規模間格差がみられる。(図表3、5、6)

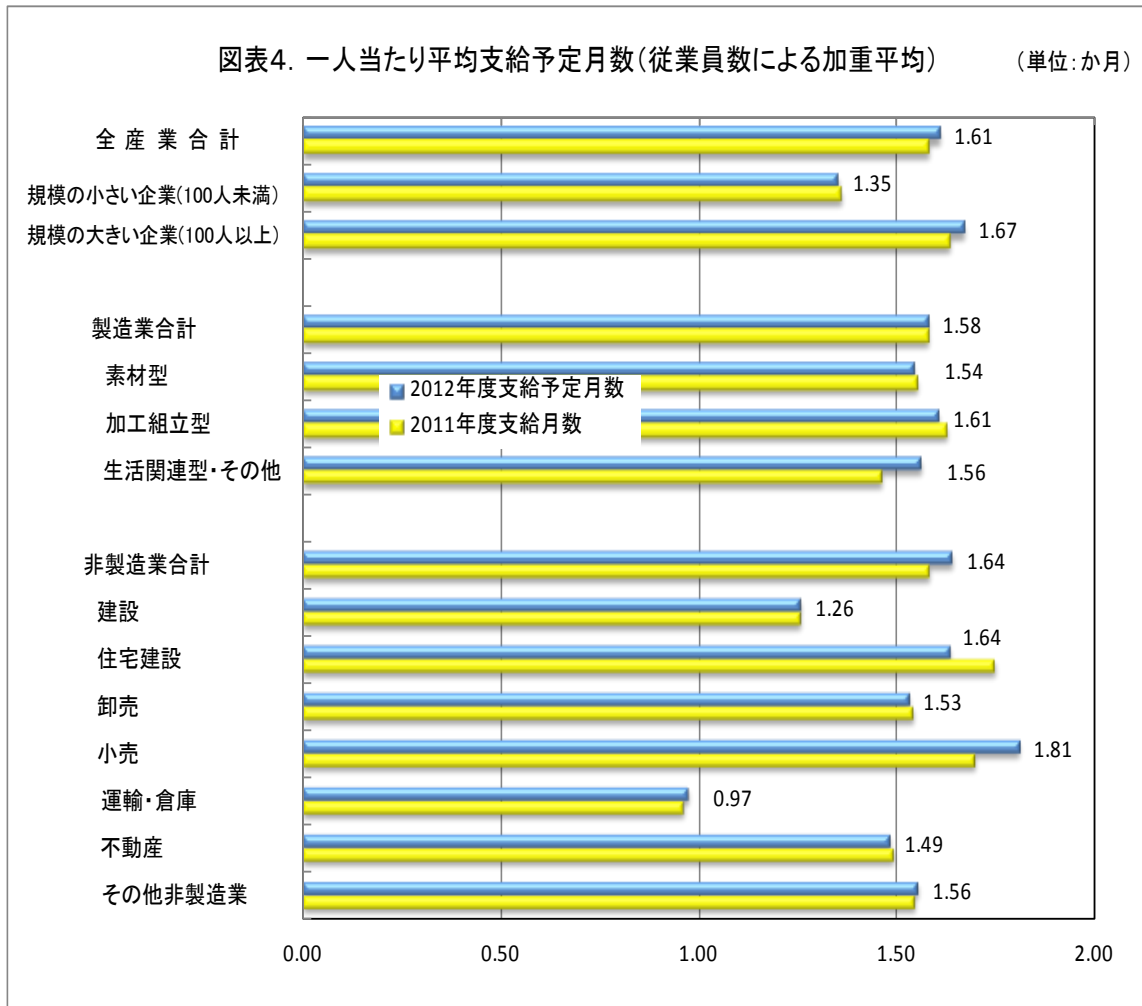


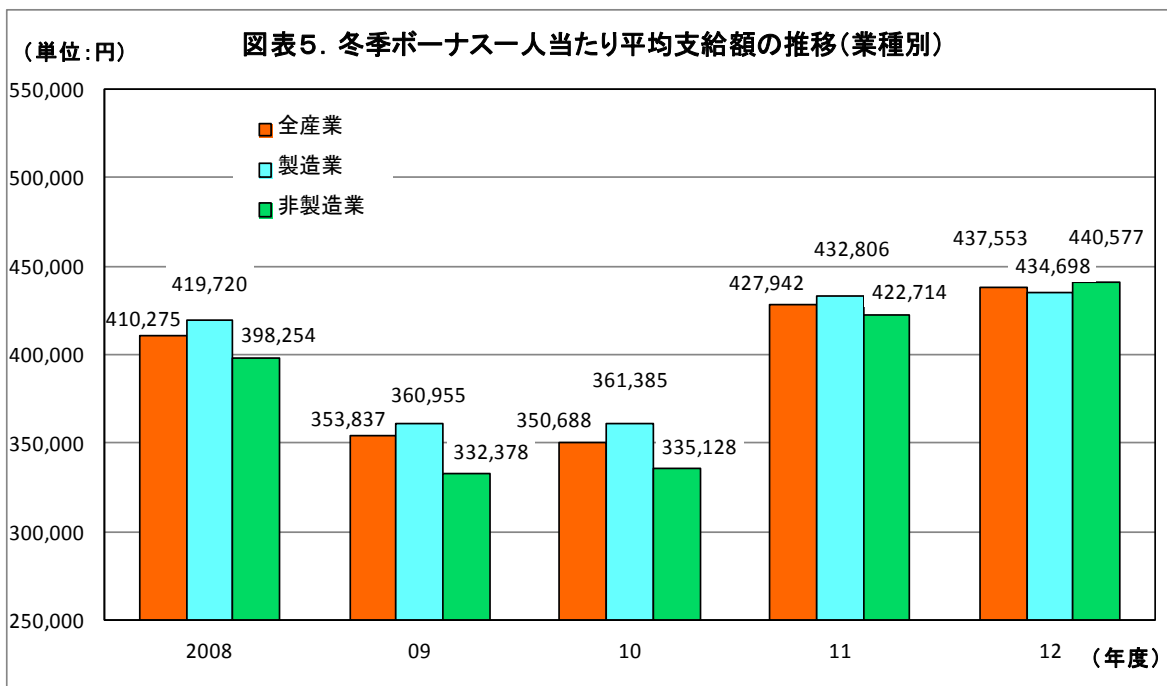
(2) 一人当たり平均支給予定月数

一人当たり平均支給予定月数(従業員数による加重平均、以下「支給予定月数」)は、全産業では1.61か月で、前年度に比べ0.03か月と僅かながらも増加している。

業種別にみると、製造業は1.58か月と横ばいで、非製造業は1.64か月、0.06か月増加している。「支給予定月数」、増加幅ともに、非製造業が、2012年9月に終了するまでエコカー補助金が寄与するなど消費マインドが持ち直していたこともあり、製造業を僅かに上回っている。

規模別にみると、規模の大きい企業は1.67か月、前年度比0.03か月増加しているのとは対照的に、規模の小さい企業1.35か月、0.01か月減となっている。「支給予定月数」でも規模間格差がみられる。(図表4、6)





(注)2012年度、2011年度は従業員数による加重平均により算出しているため、単純平均の2010年度以前(一人当たり平均支給実績額)とは、連続性はない。

図表6. 従業員一人当たりの冬季ボーナス業種別支給予定額(従業員数による加重平均)

(単位:円、か月)

| 区分 | 2012年度 支給予定額 | 2011年度 支給額 | 前年度比 増減率(%) | 2012年度 支給予定月数 | 2011年度 支給月数 | 支給月数 前年度差 |
|-----------------|-----------------|---------------|----------------|------------------|----------------|--------------|
| 全産業(平均年齢37.3歳) | 437,553 | 427,942 | 2.2 | 1.61 | 1.58 | 0.03 |
| 100人未満 | 329,487 | 330,968 | -0.4 | 1.35 | 1.36 | -0.01 |
| 100人以上 | 463,399 | 451,156 | 2.7 | 1.67 | 1.64 | 0.03 |
| 製造業(平均年齢36.0歳) | 434,698 | 432,806 | 0.4 | 1.58 | 1.58 | 0.00 |
| 素材型 | 417,190 | 416,544 | 0.2 | 1.54 | 1.55 | -0.01 |
| 加工組立型 | 466,011 | 469,267 | -0.7 | 1.61 | 1.63 | -0.02 |
| 生活関連型・その他 | 352,772 | 328,827 | 7.3 | 1.56 | 1.46 | 0.10 |
| 非製造業(平均年齢39.1歳) | 440,577 | 422,714 | 4.2 | 1.64 | 1.58 | 0.06 |
| 建設 | 365,078 | 362,562 | 0.7 | 1.26 | 1.26 | 0.00 |
| 住宅建設 | 523,558 | 551,741 | -5.1 | 1.64 | 1.75 | -0.11 |
| 卸売 | 407,757 | 412,729 | -1.2 | 1.53 | 1.54 | -0.01 |
| 小売 | 525,672 | 494,592 | 6.3 | 1.81 | 1.70 | 0.11 |
| 運輸・倉庫 | 138,070 | 136,324 | 1.3 | 0.97 | 0.96 | 0.01 |
| 不動産 | 463,284 | 439,538 | 5.4 | 1.49 | 1.49 | 0.00 |
| その他非製造業 | 343,389 | 336,641 | 2.0 | 1.56 | 1.55 | 0.01 |

(注)製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業